

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定め
た日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 0120-094-777(通話料無料)
- 電話照会先 100株
- 単元株式数 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事
由によって電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス <http://www.with-us.co.jp/>)
- 公告方法
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

- 未受領の配当金について 三菱UFJ信託銀行の本店窓口にてお支払いいたします。
- 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について 株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- 特別口座について 証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。
(特別口座の口座管理機関)
三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
☎0120-782-031

株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券会社でお取引をされている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株主様
上記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210
東 京 本 部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917

ウイザスの情報はホームページでもご覧になれます。
URL <https://www.with-us.co.jp/>

幼児教育

Preschool

ランゲージサービス

Language Service

学習塾

Cram School

With us Report

社会で活躍できる人づくり

第43期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日

高校・キャリア支援

High School & Career Support

ICT教育・能力開発

ICT & Ability Development

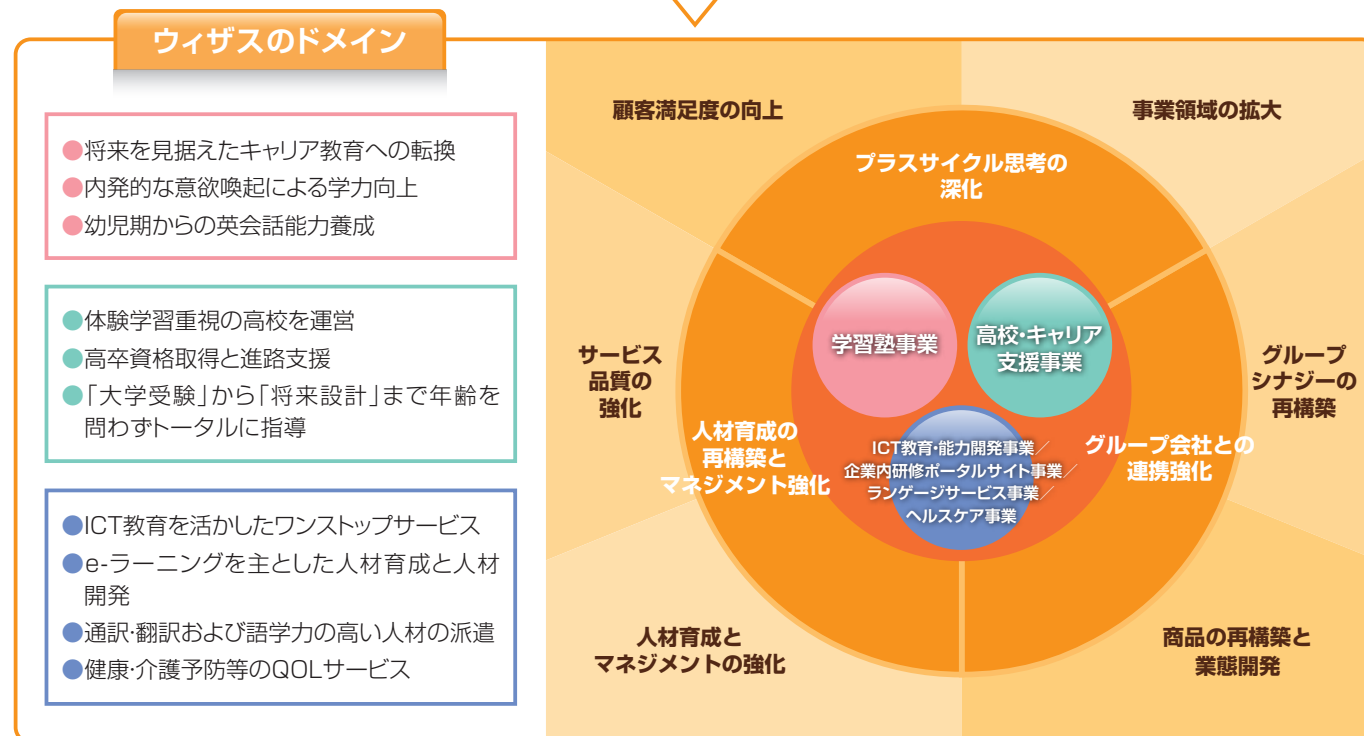
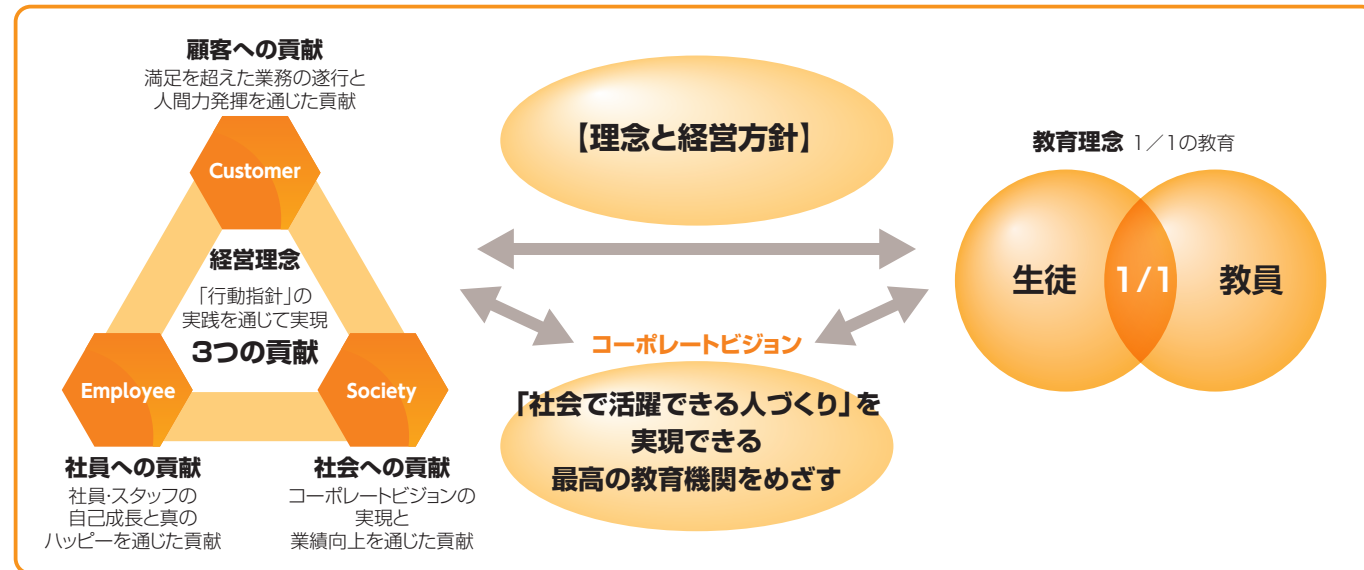
介護予防

Preventive Nursing-Care

企業内研修ポータルサイト

Corporate Training
Portal Site





平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第43期(平成30年度)中間報告書をお届けさせていただきます。
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

**総合教育サービス企業として、
多種多様なサービスを提供し
環境変化に強い経営の推進を目指してまいります。**

代表取締役社長
生駒富男



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が進み、緩やかな回復基調で推移しています。一方、貿易摩擦の激化や豪雨、台風、地震などの自然災害が発生するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携および新分野進出等の動きがより顕著となっておりますが、小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試制度の変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が期待される状況にもあります。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、サービス形態の多様化対応としてICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、時代のニーズを先取りした魅力あるコースの設置等の施策を実施してまいりました。更に、今後の事業領域の拡大策として通訳・翻訳等のランゲージサービス、日

本語教育サービスの分野等のグローバル対応を強化するとともに、新規事業への投資を積極的に行ってまいりました。

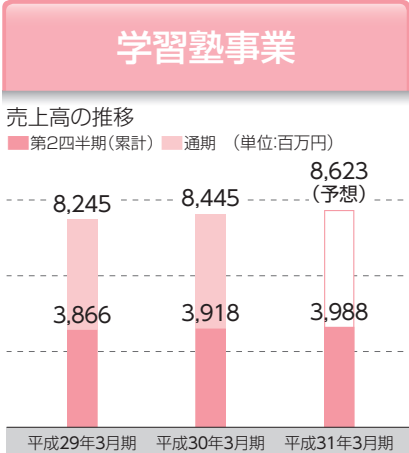
今年7月には株式会社早稲田エールヘルス事業団、8月には学校法人柏専学院(新潟産業大学ならびに附属高等学校)と業務提携を締結し、9月には株式会社学研ホールディングスと業務資本提携を締結しました。今後、長期的な協働関係を築き上げ、サービスの幅を大きく拡大することが可能になると考えております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、77億81百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は45百万円(前年同期は営業損失1百万円)、経常利益は92百万円(前年同期比438.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円)となりました。売上高につきましては、第2四半期連結累計期間としては過去最高となっております。

なお、当社グループの収益構造は、中核事業において新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因がありますのであわせてご報告させていただきます。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

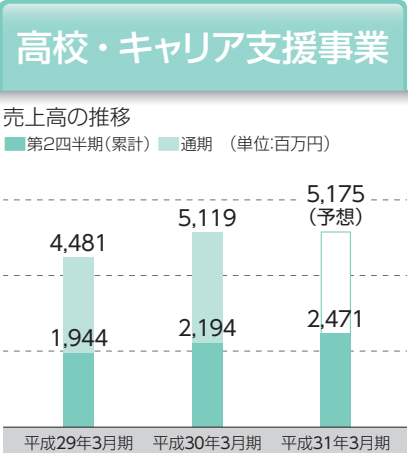


脳科学に基づいた独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) を更に進化させ、「わかったつもり」が「できた!」に変わるプラスサイクル学習法を徹底するとともに、4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語対策として、外国人講師とのオンラインレッスン・英検対策コースの設置、小学生からのプログラミング・スクールの増設等を推進してまいりました。

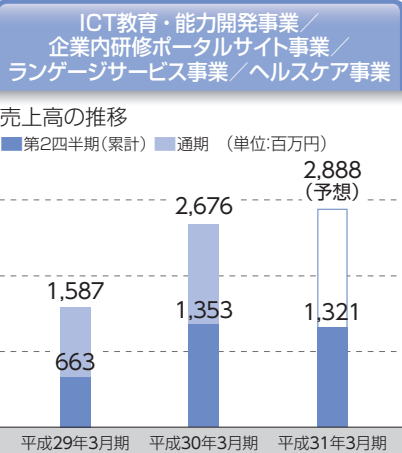
当期は、幼児教育事業を学習塾事業に統合したこと、また新規1校の出店を実施したことにより校舎数は188校、生徒数は19,879名(前年同期比1.4%増)となりました。売上高は、平成29年9月に完全子会社とした兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社が当期首より寄与し39億88百万円(同1.8%増)となりました。



(注1) 上記事業別の売上高に調整額は含んでおりません。
(注2) 業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、当第1四半期連結累計期間より幼児教育事業を学習塾事業に統合しております。
なお、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。



通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としており、主力の通信制高校においては、急速なICT技術の進化や学習スタイルの変化により認知度が向上したこと、また独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを展開したことにより、入学者が引き続き好調に推移しました。当期は、競争力強化のため移転2校を実施し、校舎数は41校となりました。また生徒数は、6,652名(前年同期比0.2%減)となりました。売上高は、日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalと株式会社エヌ・アイ・エスもインバウンド需要の増加から堅調に推移しました結果、24億71百万円(同12.6%増)となりました。



広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業に加え、新たにヘルスケア事業等に係る業績を計上しております。

ヘルスケア事業は、健康・介護予防等のQOL(Quality of life)サービスとして、日常生活の心身機能の向上・維持のための「介護予防型特化型サービス」を提供しております。

当期は、幼児教育事業を学習塾事業に統合したこと、また前期に連結子会社として計上しておりました1社が持分法適用会社となったこともあり、売上高は13億21百万円(前年同期比2.4%減)となりました。



事業の概要



- #### 具体的施策
- ・プラスサイクル学習法のブラッシュアップ
 - ・最新の脳科学 × ICTの活用による成績向上力の強化
 - ・2020年の教育改革を見据えた対応
 - ・英語教育の早期化および英語4技能への対応
 - ・授業品質向上のための研修強化等

グローバル人材育成を睨んだ幼児教育

世界を舞台に活躍できる人づくりを目指して、「英語を学ぶ」のではなく、「英語で学び、英語で遊ぶ」ことで、自然なカタチで英語・コミュニケーション能力を育む、教育スタイルを実践しています。

Blue Dolphins
ブルー dolphins
ブルー dolphins
ブルー dolphins

幼児期からの英会話能力養成
英語で保育、英語で授業をモットーに、経験豊かな外国人との生活面を含めたふれあいを通じて、英会話能力の育成を行います。

Blue Dolphins
ブルー dolphins
ブルー dolphins
ブルー dolphins

英語指導を行う学童保育施設の展開
学童保育に加え、ますます進む国際化、英語必須時代に向けて、国際社会で通用するコミュニケーション力を養成するカリキュラムを展開し、英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を本格的に指導します。

高大連携による「新しい学び」の構築、社会人・シニア層の「学び直し」(リカレント教育)の機会提供をはじめ、これからの社会で求められる教育ニーズに応え得る教育プログラムの開発・提供をめざし、新潟産業大学等を運営する学校法人柏専學院と業務提携をいたしました。



同法人と当社の業務提携により、当社が運営する通信制高校「第一学院高等学校」の特色を活かし、ICTを活用した遠隔教育や地域を巻き込んだ教育カリキュラムをはじめとして、両者がこれまで培った教育ノウハウ、教育人材、教育コンテンツ等の経営資源を活かして、新たな教育機会の提供等を行ってまいります。

※ 詳しくは、当社ホームページ 平成30年8月29日付「学校法人柏専學院との業務提携に関するお知らせ」をご覧ください。

学校法人柏専學院 概要

所在地	柏崎市大字軽井川
代表者	理事長 梅比良 眞史
事業内容	私立学校 (新潟産業大学、新潟産業大学附属高等学校)



四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在
流動資産	4,337,183	6,073,797
固定資産	7,556,382	7,401,631
資産合計	11,893,566	13,475,429
流動負債	4,687,734	5,929,621
固定負債	2,447,287	2,531,649
負債合計	7,135,021	8,461,270
純資産合計	4,758,544	5,014,158
負債純資産合計	11,893,566	13,475,429

四半期連結損益計算書(要旨) (単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	前期 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
売上高	7,781,867	7,466,510	16,241,406
売上総利益	1,960,466	1,880,102	4,750,925
販売費及び一般管理費	1,915,335	1,881,222	3,924,913
営業損益	45,130	△1,119	826,011
営業外損益	47,757	18,386	12,440
経常損益	92,888	17,266	838,452
特別損益	40,281	18,671	△242,237
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益	△6,303	△63,165	177,959

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	前期 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△743,102	△516,275	1,538,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,704	△480,756	△773,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,196	111,311	△213,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,381,003	△885,720	551,549
現金及び現金同等物の期首残高	4,839,223	4,263,075	4,263,075
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,458,220	3,377,355	4,839,223

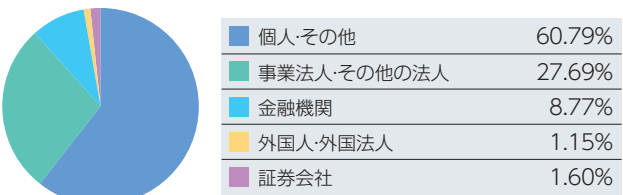
株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数 (自己株式340,828株を除く。)	10,099,172株
株主数	4,150名

大株主		
株主名	持株数	持株比率
株式会社ヒントアンドヒット	1,188 千株	11.76 %
株式会社増進会ホールディングス	626	6.20
ウィザース社員持株会	522	5.17
堀川直人	466	4.61
堀川明人	466	4.61
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.65
日本生命保険相互会社	249	2.46
堀川一晃	221	2.18
株式会社市進ホールディングス	220	2.17
賀来昌義	175	1.74

(注1) 上記のほか、自己株式が340千株あります。
(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布(持株比率)



所有株数別分布(持株比率)



会社の概要

商号	株式会社 ウィザース
代表者	代表取締役社長 生駒 富男
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	489名(男394名・女95名) ※単体
事業内容	当社グループは、総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。 ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導と独自の意欲喚起教育(EMS)を用いた学力指導を行う「学習塾事業」 ②広域通信・単位制高等学校の運営や社会人対象の資格取得および高等学校卒業程度認定試験(高認)合格のための受験指導、日本語学校の運営を行う「高校・キャリア支援事業」
本社所在地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行

役員

代表取締役社長	生駒 富男
常務取締役	井尻 芳晃
取締役	竹下 淳司
取締役	太田 善邦
取締役	赤川 琢志
取締役	鉄林 修
常勤監査役	小林 博明
監査役	若松 弘之
監査役	成瀬 圭珠子

事業区分	所在地	拠点数
学習塾事業	大阪府	132
	京都府	2
	奈良県	5
	兵庫県	11
	和歌山県	3
	広島県	1
小計	6 府 県	154
高校・キャリア支援事業	東京都	4
	千葉県	2
	神奈川県	1
	埼玉県	1
	山梨県	1
	栃木県	1
	群馬県	1
	茨城県	1
	北海道	1
	宮城県	1
	秋田県	1
	岩手県	1
	新潟県	1
	福島県	1
	静岡県	2
	長野県	1
	富山県	1
	石川県	1
	愛知県	2
	三重県	1
	京都府	1
	大阪府	2
	奈良県	1
	兵庫県	2
	岡山県	1
	広島県	1
	愛媛県	1
	福岡県	2
	熊本県	1
小計	29都道府県	38
合計	30都道府県	192

※単体

